
 特 集

 ヨーロッパの人口事情
 デンマークとオランダの場合

阿 藤 誠

西欧社会の出生率（以下、合計特殊出生率の意で用いる）は、1960年代に低下を始め、70年代には人口置換水準（ほぼ2.1）を下回り、その後も今日までおおむね低迷を続けている。東欧諸国・旧ソ連の出生率は、社会主義政権の崩壊（1990年前後）とともに急低下し、今日、人口置換水準を大幅に下回っている。このようにヨーロッパ社会は、全体として、人口置換水準以下の出生率により特徴づけられているが、その地域差も小さくない。北欧諸国ならびに英、仏はおおむね1.7～1.9の比較的高い水準を維持しているが、南欧諸国は90年代に入っても低下を続け、今日、スペイン、イタリアの出生率は1.1～1.2と（旧東ドイツを除けば）世界最低を更新し続けている。ドイツとその周辺諸国（主としてドイツ語圏）の出生率は70年代に大きく低下した後、長期にわたって1.3～1.5で低迷を続けている。

このようなヨーロッパ社会における出生率の低下・低迷は、同棲、婚外子の増大、晩婚化と晩産化、離婚率の上昇といった他の人口動態の変化と同時的に起こった。しかし、これらの点でも地域差は大きく、出生率の場合とは逆に、北欧諸国の変化は最も大きく、南欧諸国の変化は最も小さい。

ヨーロッパ社会と同様の人口置換水準以下への出生率低下 - 「少子化」 - に直面する日本にとっては、ヨーロッパ社会全体に共通する少子化の背景、ヨーロッパ内の地域差をもたらしている要因、なかでも国による社会政策の違いを知ることが、学問的にも政策的にもきわめて有意義と考えられる。昨年、本研究所は少子化研究プロジェクトの一環として、オランダとデンマークの人口研究者、ギース・ベーツ（オランダ学際人口研究所（NIDI）研究員）ならびにリスベス・B・クヌードセン（デンマーク人口研究センター研究員）の2氏を招へいし、それぞれの国の出生力の動向と社会経済状況ならびに社会政策についての論文と講演を依頼した。本号の二本の論文は、それぞれの英語論文の翻訳である。

ベーツ氏は、オランダにおける60年代半ばからの人口置換水準以下への出生率低下の背景は、女性の社会経済的地位・役割の変化による仕事と家庭の両立の困難さであると指摘しているが、この点は日本と共通している。また土地の狭小さと人口過密ゆえに、潜在的には人口増加への恐れが強い点も、日本と共通する面がある。オランダでは、低出生率が続く一方で家族政策が弱く、特に育児休業制度が不十分であり、公的保育サービスが乏し

いことが出生率の向上を妨げているのではないかと考えられ、日本にとって反面教師の面がある。雇用の柔軟性と男女平等的な価値観の醸成に力点を置く政策の重要性は、日本とオランダに共通するものであろう。

クヌードセン女史は、デンマークで60年代半ば以降に出生率が急低下した背景には女性の社会進出があったが、その後は政府・企業・家庭のいずれにおいても新しい状況への対応が進み、80年代半ば以降に出生率が回復したと述べる。日本と約10～15年の違いはあるものの、デンマークのケースは日本の少子化問題にとって大いに参考になる。スウェーデンなどと同様に、仕事と家庭の両立をめざして、出産休暇、育児休業制度、公的保育サービスの強化を図ったことが問題の解決に大いに貢献したものと推測される。専業主婦型家族全盛の時代から共働き家族が当たり前の時代に転換するに際して、政府の政策や社会がどのように変わりうるかによって出生率に違いが生じることがよく分り、日本の政策選択にとって大いに参考となる。